◆特別講義②〔北欧諸国における公共図書館の意義と役割〕への質問◆

質問１

テキスト p 29 「共同電子図書館サービス」 ①デンマークの電子図書館サービス”eReolen" について詳細をご教示ください。 ②フィンランド 全国共同運用の電子図書館サービスへ移行中。複数の異なるプラットフォームに分散していた状態から、どのように全国共同運用までこぎつけたのか、詳細がわかればご教示ください。※日本はまだ複数の異なるプラットフォームに分散している状態で、長野県の「デジとしょ信州」しか大規模な広域事例がなく、それもあくまでも一自治体の事例でしかありません。全国共同運用の電子図書館サービスを構築するためのヒントがあればご教示ください。

回答１

デンマーク、フィンランドの電子図書館サービスに関するご質問ありがとうございます。両国に共通しているのは、システムの運営と財源を分けて考えているという点です。以下に各国の電子図書館サービスの運営について概要を記します。

- ①デンマーク eReolen について

eReolen(https://ereolen.dk/)は、電子書籍やオーディオブック等を市民に提供するデンマーク全国共通のデジタルプラットフォームです。子ども向けに特化した eReolen GO!（https://ereolengo.dk/）も存在します。2026 年現在の運営主体は、Det Digitale Folkebibliotek（電子公共図書館、以下 DDF）です。eReolen は 2011 年に開設されました。初期段階では文化省がその運営に強く関わっていましたが、戦略に沿って段階的に公共図書館のデジタルインフラ運営を地方自治体へと移行させてきました。そして 2020 年に DDF が発足し、完全な自治体主導によるプラットフォーム運営へと移行しました。DDF は、デンマークの全自治体が参加する、eReolen を共同で構築・運用するための団体です。

プラットフォーム自体は DDF が全国一律で運営・管理していますが、デジタルコンテンツの貸出枠の決定権は各自治体の公共図書館にあります。eReolen で発生する貸出費用は各自治体が負担する仕組みになっています。そのため、各自治体の予算規模によってデジタルコンテンツの貸出枠が異なっています。

参考）Det Digitale Folkebibliotek. “Ofte stillede spørgsmål: Lån og reservation” https://www.detdigitalefolkebibliotek.dk/laan-og-reservation#:~:text=Hver%20bruger%20p%C3%A5%20eReolen%20og%20eReolen%20GO,l%C3%A5n%20udl%C3%B8ber%2C%20kan%20du%20igen%20l%C3%A5ne%20materialer.

- ②フィンランド E-kirjasto について

フィンランドも、段階的に E-kirjasto(https://www.kansalliskirjasto.fi/fi/e-kirjasto)の運営方法を移行しています。2021 年から 2023 年にかけての基盤構築の時期には、教育文化省のプロジェクト資金が投入され、E-kirjasto はヘルシンキ市立図書館の主導で E-kirjastohanke（共同電子図書館プロジェクト）として実施されました。その後 2024 年、フィンランド国立図書館内の E-kirjasto 部門へと開発・運営業務が移管されました。同時に、運営資金については自治体分担金モデルが導入されました。自治体分担金モデルとは、参加する各自治体が、住民 1 人あたり年額 0.70 ユーロを拠出し、それをフィンランド国立図書館が一元的に管理する仕組みです。つまり、財源は各自治体から拠出されますが、フィンランド国立図書館が、運営資金の一元管理、システムの維持管理、電子資料ライセンスの調達等を行なっています。

参考）Kansalliskirjasto. “E-kirjasto” https://www.kansalliskirjasto.fi/fi/palvelut/e-kirjasto

質問 2

高齢者、移民、障害者など、社会的弱者に対する多様な取り組みがなされていることがよくわかった。国内では決してマジョリティな存在ではない方たちに対するサービスが、なぜここまで充実できているのかが知りたい。日本に比べ、政治、議会、国民などの理解が進んでいるということだろうか。福祉国家ということで予算も多く配分されているのだろうか。

回答 2

ご質問ありがとうございます。近年では、特にデジタルインクルージョンの点で、公共図書館におけるマイノリティに対する取り組みが重視されています。北欧諸国は、電子政府・行政のデジタル化の先進国です。高福祉国家を維持し続けるための策の 1 つとして、電子政府・行政のデジタル化戦略が進められてきました。その際、同時にデジタルインクルージョンも考慮されてきました。つまり、高齢者、障害者、移民・難民等のマイノリティも含め、あらゆる人がデジタル化の恩恵を受けられることを目指しています。そして、デジタルインクルージョンの重要拠点として公共図書館が位置付けられています。

例えばデンマークでは、オンライン行政サービスの市民ポータルである Borger.dk を 2007 年に開設しました。そして開設の年に、当時の IT 電気通信局は、図書館・メディア局と協力協定を締結しています。その後、デンマーク全土の公共図書館は Borger.dk の利用案内や利用支援のための教育プログラムを今日にいたるまで積極的に展開しています。

北欧諸国では、日本のように民間企業による手厚いスマートフォンの講習や、対人での相談対応等は積極的に行われていません。そのようななか、公共図書館が市民にとって身近な場所で、多様な人の情報アクセスを下支えしています。